

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-880 改5
提出年月日	平成30年10月1日

-2-別添1-11 火災防護設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価

目次

1. 概要	1
2. 影響評価	1
2.1 基本方針	1
2.2 評価条件及び評価方法	1
3. 評価結果	3
3.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価設備（部位）の抽出	3
3.2 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価	3
3.3 水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価結果	3
3.4 まとめ	3

1. 概要

本計算書は、添付書類「 -2-別添1-1 火災防護設備の耐震計算の方針」の「2. 耐震評価の基本方針」に基づき、火災防護設備について設計用地震力に対して十分な構造強度及び電気的機能、動的機能を有することを確認するため、動的地震力の水平2方向及び鉛直方向の組合せに関する影響評価について説明するものである。

2. 影響評価

2.1 基本方針

火災防護設備に関する、水平方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価については、添付書類「 -2-1-8 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」の「4.2 機器・配管系」の評価方針及び評価方法を踏まえて、設備が有する耐震性に及ぼす影響を評価する。

2.2 評価条件及び評価方法

添付書類「 -2-1-8 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」の「4. 各施設における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価方針」を踏まえて、基準地震動 S_s による地震力に対して耐震評価を実施する設備のうち、従来の設計手法における水平1方向及び鉛直方向地震力の組み合わせた耐震計算(以下「従来の計算」という。)に対して、設備の構造特性から水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の可能性のあるものを抽出し、設備が有する耐震性に及ぼす影響を評価する。影響評価のフローを図2-1に示す。

(1) 評価対象となる設備の整理

火災防護設備のうち、基準地震動 S_s による地震力に対してその機能が維持できることを確認する設備を評価対象とする。(図2-1)

(2) 構造上の特徴による抽出

構造上の特徴から水平2方向の地震力が重複する観点、若しくは応答軸方向以外の振動モード(ねじれ振動等)が生じる観点にて検討を行い、水平2方向の地震力による影響の可能性のある設備を抽出する。(図2-1)

(3) 発生値の増分による抽出

水平2方向の地震力による影響の可能性のある設備に対して、水平2方向の地震力が各方向1:1で入力された場合に各部にかかる荷重や応力を求め、従来の水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せによる設計に対して、水平2方向及び鉛直方向地震力を考慮した発生値の増分を用いて影響を検討し、耐震性への影響が懸念される設備を抽出する。

また、建物・構築物及び屋外重要土木構造物の検討により、機器・配管系への影響の可能性のある部位が抽出された場合は、機器・配管系への影響を評価し、耐震性への影響が懸念される設備を抽出する。(図2-1)

(4) 水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価

「(3) 発生値の増分による抽出」の検討において算出された荷重や応力を用いて、設備が有する耐震性への影響を検討する。(図2-1)

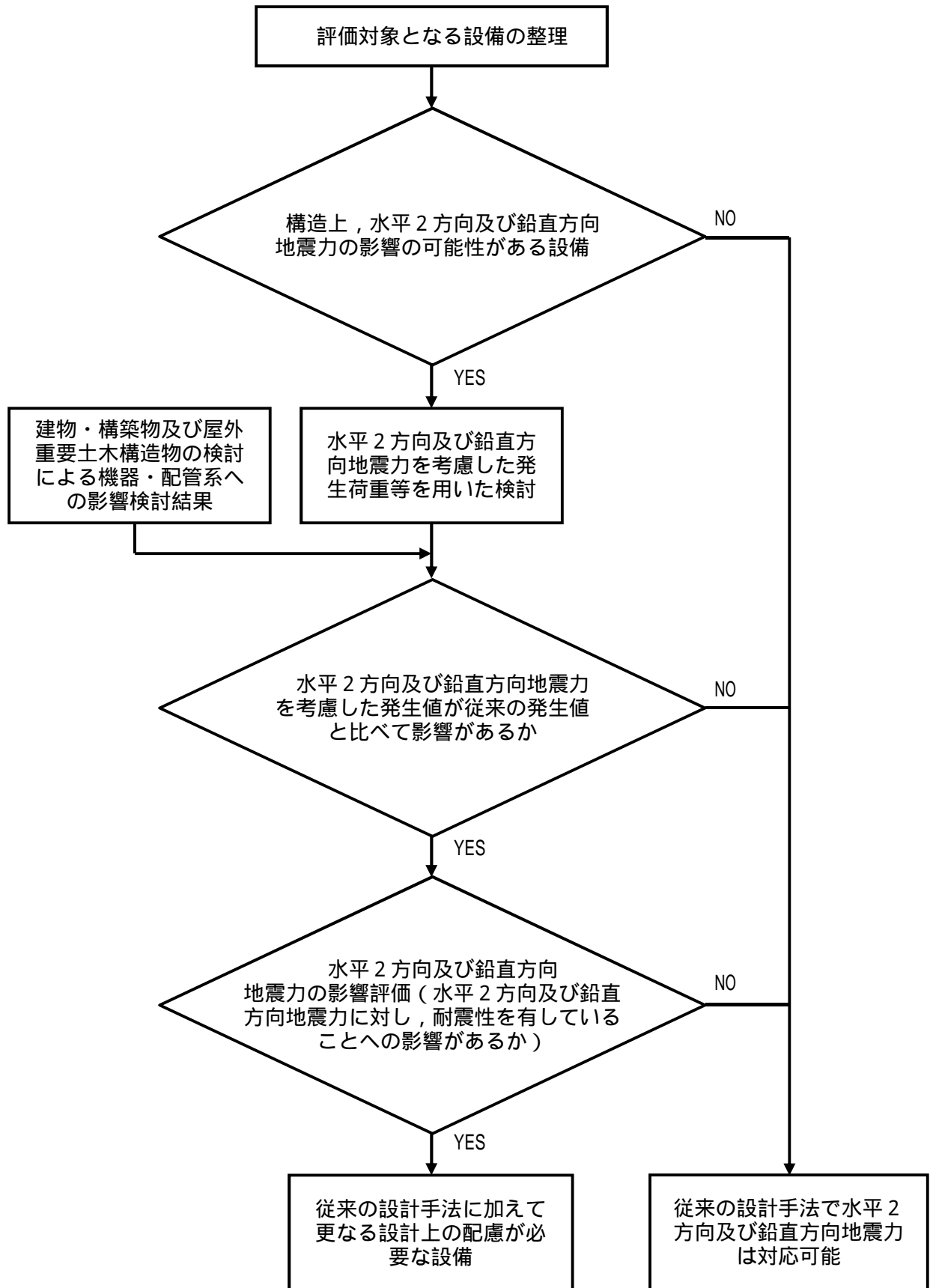


図 2-1 水平 2 方向及び鉛直方向地震力による影響評価フロー

3. 評価結果

3.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価設備（部位）の抽出

火災防護設備のうち、水平2方向及び鉛直方向地震力の評価対象設備を表3-1に示す。添付書類「-2-1-8 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」の「4.2 機器・配管系」の評価設備（部位）の抽出方法を踏まえ、評価対象設備の各評価部位、応力分類に対し構造上の特徴から、水平2方向の地震力による影響を以下の項目により検討し影響の可能性のある設備を抽出した。

(1) 水平2方向の地震力が重複する観点

評価対象設備は、水平1方向の地震に加えて、さらに水平直交方向に地震力が重複した場合、水平2方向の地震力による影響検討が必要となる可能性があるものとして抽出した。

(2) 水平方向とその直交方向が相関する振動モード（ねじれ振動等）が生じる観点

水平方向とその直交方向が相関する振動モードが生じることで有意な影響が生じる可能性がある設備を抽出した。

(3) 水平1方向及び鉛直方向地震力に対する水平2方向及び鉛直方向地震力の増分の観点

(1)及び(2)にて影響の可能性のある設備について、水平2方向の地震力が各方向1:1で入力された場合に各部にかかる荷重や応力を求め、従来の計算による発生値と比較し、その増分により影響の程度を確認し、耐震性への影響が懸念される設備を抽出した。

3.2 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価

表3-2にて抽出された設備について、水平2方向及び鉛直方向地震力を想定した発生値を、添付書類「-2-1-8 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」の「4.2 機器・配管系」の方法にて算出した。

3.3 水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価結果

「3.2 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価」の影響評価条件にて算出した発生値に対して、設備が有する耐震性への影響を評価した。影響評価結果を表3-3及び表3-4に示す。

3.4 まとめ

火災防護設備について、水平2方向及び鉛直方向地震力を想定した場合でも火災防護設備が有する耐震性への影響がないことを確認したため、従来の水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せによる設計手法に加えて更なる設計上の配慮が必要な設備はない。

表3-1 水平2方向及び鉛直方向地震力の評価対象設備

設備名称	評価対象 部位
火災感知器	基礎ボルト
火災受信機盤	基礎ボルト
ハロンボンベ設備	ボンベラック 基礎ボルト
ハロンガス供給選択弁ユニット	弁ラック 基礎ボルト
ハロン消火設備制御盤	基礎ボルト
二酸化炭素ボンベ設備	ボンベラック 基礎ボルト
二酸化炭素供給選択弁ユニット	弁ラック 基礎ボルト
二酸化炭素消火設備制御盤	基礎ボルト
ガス供給配管	ガス供給配管

表3-2 水平2方向及び鉛直方向地震力の評価部位の抽出結果(1/2)

(凡例) : 影響の可能性あり
 : 影響軽微
 : 該当なし

(1) 構造強度評価

設備名称	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響の可能性			
	2.3.1項(1) の観点	2.3.1項(2) の観点	2.3.1項(3) の観点	検討結果
火災感知器		-		影響評価結果は表3-3参照
火災受信機盤		-		明確な応答軸を有している。
ハロンボンベ設備		-		明確な応答軸を有している。
ハロンガス供給選択弁ユニット		-		明確な応答軸を有している。
ハロン消火設備制御盤		-		明確な応答軸を有している。
二酸化炭素ボンベ設備		-		明確な応答軸を有している。
二酸化炭素供給選択弁ユニット		-		明確な応答軸を有している。
二酸化炭素消火設備制御盤		-		明確な応答軸を有している。
ガス供給配管		-		影響評価結果は表3-3参照

表3-2 水平2方向及び鉛直方向地震力の評価部位の抽出結果(2/2)

(凡例) : 影響の可能性あり
 : 影響軽微
 : 該当なし

(2) 機能維持評価

設備名称	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響の可能性			
	2.3.1項(1) の観点	2.3.1項(2) の観点	2.3.1項(3) の観点	検討結果
火災感知器		-		影響評価結果は表3-4参照
火災受信機盤		-		明確な応答軸を有している。
ハロンポンベ設備 容器弁		-		影響評価結果は表3-4参照
ハロンガス供給選択弁ユニット 選択弁		-		影響評価結果は表3-4参照
ハロン消火設備制御盤		-		明確な応答軸を有している。
二酸化炭素ポンベ設備 容器弁		-		影響評価結果は表3-4参照
二酸化炭素供給選択弁ユニット 選択弁		-		影響評価結果は表3-4参照
二酸化炭素消火設備制御盤		-		明確な応答軸を有している。

(1) 構造強度評価

表3-3 水平2方向及び鉛直方向地震力による構造強度評価 (単位：MPa)

設備名称	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響の可能性				許容応力
	評価部位	一次応力評価	一次 + 二次応力評価	2方向想定発生応力	
熱感知器	基礎ボルト	20	-	20*	168
煙感知器	基礎ボルト	20	-	20*	168
光電分離式煙感知器	基礎ボルト	2	-	2*	168
煙感知器 (防爆)	基礎ボルト	1	-	1*	168
熱感知器 (防爆)	基礎ボルト	1	-	1*	168
屋外仕様炎感知器	基礎ボルト	9	-	9*	168
熱感知カメラ	基礎ボルト	15	-	22	168
煙感知器	基礎ボルト	11	-	11*	168
ガス供給配管	ガス供給配管	220	-	220*	468
		-	345	345*	410

注記 *：原子炉建屋に設置する機器は、設計用床応答曲線（設置床の最大応答加速度（ZPA）を含む）の震度を一律1.5倍した設備評価用床応答曲線を用いて評価しているため、水平2方向及び鉛直方向地震力の組み合わせである最大2倍の影響を含む。

発生応力はすべて許容応力以下である。

(2) 機能維持評価

表3-4 水平2方向及び鉛直方向地震力による影響評価結果(1/2) (×9.8 m/s²)

設備名称	加速度 評価部位	水平方向加速度		
		従来の計算 による発生 加速度	2方向想定 発生加速度	機能確認 済加速度
火災感知器	熱感知器	1.46	1.46*	5.27
	煙感知器	1.46	1.46*	5.27
	光電分離式煙感知器	2.04	2.04*	5.27
	煙感知器(防爆)	0.95	0.95*	3.31
	熱感知器(防爆)	0.95	0.95*	3.31
	屋外仕様炎感知器	2.04	2.04*	3.19
	熱感知カメラ	0.91	1.29	10.12
	煙感知器	0.95	0.95*	6.36

注記 * : 原子炉建屋に設置する機器は、設計用床応答曲線(設置床の最大応答加速度(ZPA)を含む)の震度を一律1.5倍した設備評価用床応答曲線を用いて評価しているため、水平2方向及び鉛直方向地震力の組み合わせである最大2倍の影響を含む。

表3-4 水平2方向及び鉛直方向地震力による影響評価結果(2/2) (×9.8 m/s²)

設備名称	加速度 評価部位	水平方向加速度		
		従来 の計算 による発生 加速度	2方向想定 発生加速度	機能確認済 加速度
ハロンボンベ設備 容器弁	加振台への 取付位置	1.40	1.40*	4.00
ハロンガス供給選択弁ユニット 選択弁	加振台への 取付位置	1.20	1.70	4.00
二酸化炭素ボンベ設備 容器弁	加振台への 取付位置	1.29	1.29*	4.00
二酸化炭素供給選択弁ユニット 選択弁	加振台への 取付位置	1.29	1.29*	4.00

注記 * : 原子炉建屋に設置する機器は、設計用床応答曲線（設置床の最大応答加速度（ZPA）を含む）の震度を一律1.5倍した設備評価用床
 応答曲線を用いて評価しているため、水平2方向及び鉛直方向地震力の組み合わせである最大 2倍の影響を含む。

2方向想定発生加速度はすべて機能確認済加速度以下である。